

# 平成27年度 決算概要

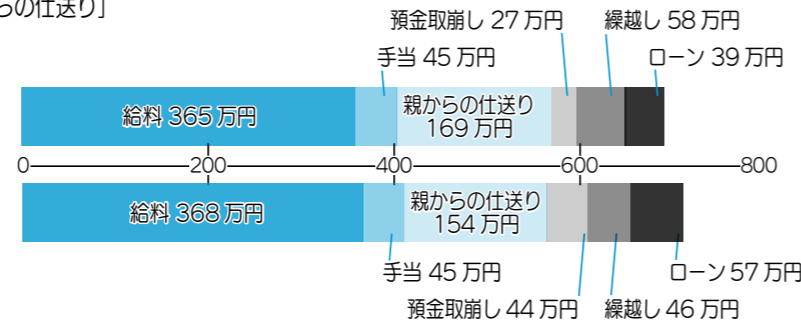
決算状況をより分かりやすくお知らせするため、決算額の2000分の1を家計に例えて表していきます。 ※( )内は実数

平成27年度の決算では、49万円(9億6,740万円)の赤字となりました。そこから、平成28年度へ繰越した事業に必要な金額を除いた実際の繰越額は36万円(7億2,774万円)となりました。

## 収入 ※( )内は実額

◆平成27年度は、前年度までに学校の改築などがほぼ完了したことにより、「ローン」や「預金取崩し」が減少しました。また、平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に引き上げられたことにより、地方消費税交付金が増えたため、「親からの仕送り」が増加しました。

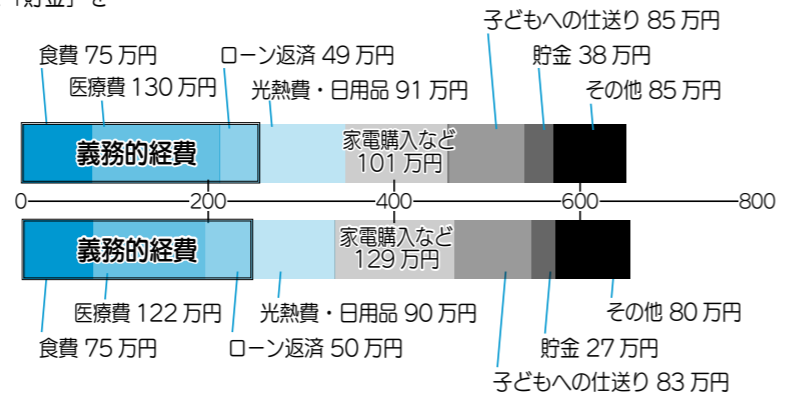
給料…地方税、地方交付税  
 手当…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入  
 親からの仕送り…地方譲与税、各種交付金、国庫支出金・県支出金  
 預金取崩し…繰入金 繰越し…繰越金 ローン…地方債



## 支出 ※( )内は実額

◆平成27年度は、前年度までに学校の改築などがほぼ完了し、建設事業が少なくなったことから、「家電購入など」が大きく減少しました。また、今後の「ローン返済」などに備えて「貯金」を増やしました。

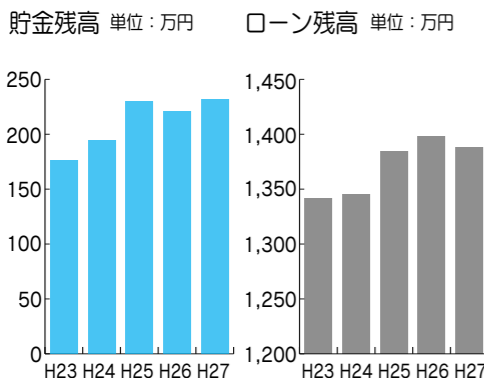
食費…人件費 医療費…扶助費 ローン返済…公債費  
 光熱費・日用品…物件費 家電購入など…普通建設事業費、維持補修費  
 子どもへの仕送り…繰出金 貯金…積立金 その他…補助費など、貸付金



◆支出の中でも削減することが困難な義務的経費(食費(人件費)、医療費(扶助費)、ローン返済(公債費))の割合が高いと、自由に使えるお金が少なくなり、経済(行政)活動が制限されます。

義務的経費については、平成27年度は38.7%(254万円(50億7,578万円))となっており、平成26年度(37.8%(247万円(49億5,353万円)))と比較し、2.5%の増(7万円(1億2,225万円)の増)となりました。これは「医療費」が増えたこと、「家電購入など」が大きく減少したことによって投資的経費が減り、結果として義務的経費の歳出全体に占める割合が増加したことによるものです。義務的経費の中でも、「医療費」は増加傾向にあるため、今後の動向に注意する必要があります。

## ●基金(貯金)、市債(ローン)残高の推移



◆今後の「ローン返済」などに備えて積み増しを行ったことにより、貯金残高は232万円(46億4,736万円)と増加(前年度比+11万円(2億3,428万円))した一方で、ローン残高は1,388万円(277億5,311万円)と減少(前年度比▲10万円(▲2億651万円))しました。しかしながら、今後は毎年の「ローン返済」の額が増加するなど、財政状況が厳しくなると見込まれることから、引き続き経費の節減合理化を図り、財政の健全化に取り組んでいくこととしています。

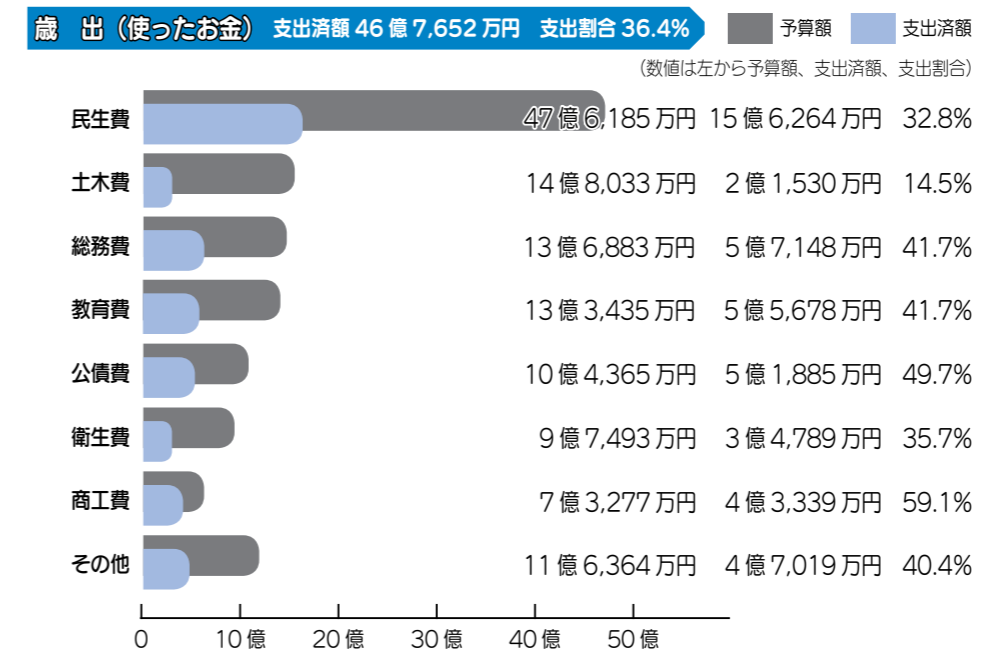
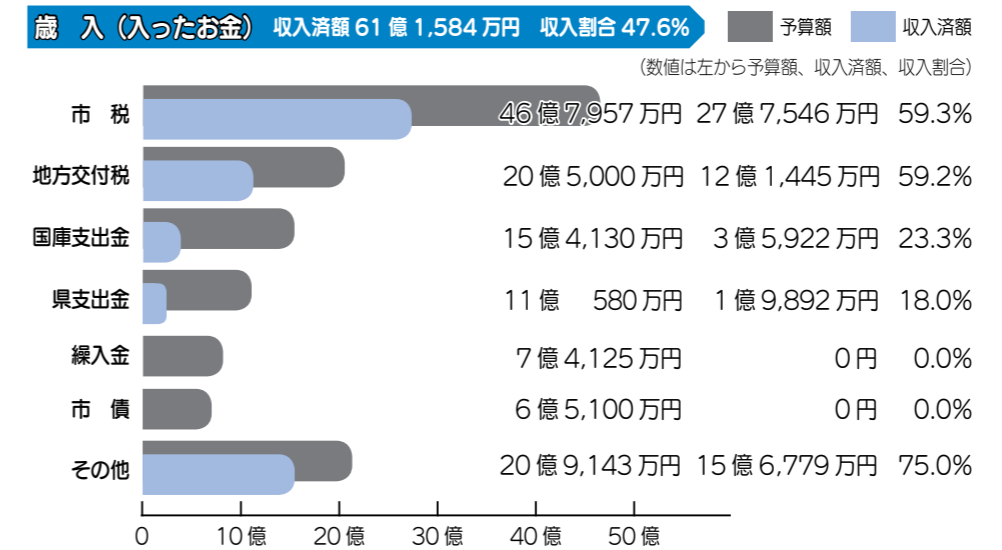
## ●特別会計・公営企業会計(水道事業)決算

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	34億6,603万円	34億45万円	6,558万円
後期高齢者医療事業	6億9,156万円	6億8,751万円	405万円
介護保険事業 保険事業	28億7,649万円	28億5,263万円	2,386万円
サービス事業	1,423万円	1,423万円	0万円
下水道事業	21億4,894万円	21億3,534万円	1,360万円
農業集落排水事業	1億5,573万円	1億5,573万円	0万円
工業団地造成事業	1,080万円	1,042万円	38万円
水道事業	5億2,397万円	7億723万円	▲1億8,326万円

基金(貯金) …財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の合計  
 市債(ローン) …一般会計、特別会計、公営企業会計の合計

# 平成28年度 予算執行状況 (平成28年9月末現在)

●一般会計予算執行状況 (予算額128億6,035万円) ※平成27年度からの繰越し分を含む



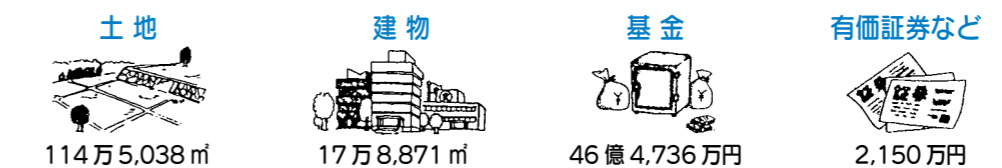
## ●特別会計予算執行状況

会計名	予算額	歳入		歳出	
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
国民健康保険事業	34億5,777万円	13億4,122万円	38.8%	15億2,613万円	44.1%
後期高齢者医療事業	7億1,010万円	1億1,938万円	16.8%	2億3,582万円	33.2%
介護保険事業 保険事業	29億4,034万円	13億5,882万円	46.2%	11億9,680万円	40.7%
サービス事業	1,424万円	655万円	46.0%	615万円	43.2%
下水道事業	22億4,124万円	3億1,419万円	14.0%	8億3,172万円	37.1%
農業集落排水事業	1億6,105万円	2,200万円	13.7%	7,515万円	46.7%
工業団地造成事業	8億8,788万円	3,191万円	3.6%	3,136万円	3.5%

## ●公営企業会計予算執行状況

水道事業	歳入			歳出		
	予算額	収入済額	収入割合	予算額	支出済額	支出割合
収益的収支	4億5,837万円	2億1,944万円	47.9%	4億2,670万円	9,053万円	21.2%
資本的収支	8,650万円	273万円	3.2%	2億8,832万円	7,623万円	26.4%

## 市有財産状況 (平成28年9月末現在)



# 滑川市の 財政事情

問合せ先 財政課 (内線261・262)

市の財政状況を、条例の定めにより1年に2回、市民の皆さんにお知らせしています。

今回は、平成28年度予算の上半期の執行状況、平成27年度決算、市の財産状況を掲載しています。

## 用語解説

【歳入の部】  
**市税**  
 市民の皆さんや法人が市に納める税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税を総称したものです。

**地方交付税**  
 全国の市町村が等しく事務を行えるよう、一定の基準により国から交付されるお金です。

**国庫支出金・県支出金**  
 いろいろな事業に対する国・県からの補助金、委託金などです。

**繰入金**  
 各基金から一般会計に入ってきたお金です。

**市債**  
 施設の整備などのために借りのお金です。

【歳出の部】  
**民生費**  
 高齢者、障がい者、児童の福祉や生活保護に使われます。

**土木費**  
 道路、公園、市営住宅などの建設や管理に使われます。

**総務費**  
 市の全般的な管理、企画や選挙、戸籍、住民票事務などに使われます。

**教育費**  
 小・中学校、公民館の運営や、文化・スポーツの振興などに使われます。

**公債費**  
 借り入れた市債の元金・利子などの償還に使われます。

**衛生費**  
 ごみ処理や環境保全、市民の健康増進などに使われます。

**商工費**  
 商業や工業、観光の振興などに使われます。

【各会計の解説】  
**一般会計**  
 市税収入を主な財源として、福祉、保健衛生、土木、教育、消防など市の仕事の大部分をまかなう会計です。

**特別会計**  
 特定の事業を行う場合や特定の収入を特定の支出に充てる場合、一般会計とは別にその経理を明らかにするために設けられた会計で、滑川市には国民健康保険事業や介護保険事業など、6つの特別会計があります。

**公営企業会計**  
 民間企業と同じように、事業によって得た収入で支出をまかなうという、独立採算を原則とする事業について設けられた会計です。滑川市では水道事業会計が該当します。